

## 〈3〉中国の政府補助金等の実態 —BYD・ファーウェイ・中国中車の決算情報から—

愛知淑徳大学 ビジネス学部 教授 西崎 賢治

### I はじめに

中国企業への政府補助金問題は、長らく争点となっており、特に欧米諸国から国際競争の観点から批判されてきた。中国の国内問題から見ても、「ゾンビ企業」の存在要因の1つには補助金漬けの政府支援がある。以前に、本誌において紫光グループのケースを取り上げたが、同グループの経営破綻前には営業利益や最終利益を大幅に超えた補助金が提供され、過度な延命措置がなされていたことが判明している<sup>1)</sup>。

本稿は、こうした補助金問題の現状について、中国企業の決算情報から考察するものである。ここで決算情報とは、企業が開示する年報・年度報告(Annual Report)や中期報告等を指している。こうした決算情報では、補助金等の実態がどこまで開示されているのか、どの程度把握できるのか、その判明事項と限界について見ていきたい。

本稿の進め方として、まず、補助金問題の歴史・現状を整理し、続いて、BYD・ファーウェイ・中国中車を例示として決算情報を分析する。この3社を取り上げたのは、それぞれがEV事業(BYD)・ハイテク事業(ファーウェイ)・インフラ事業(中国中車)と、中国の主要事業のリーディング・カンパニーである点を理由としている。そして最後に、分析結

果を総括する。

### II 政府補助金の現状

#### 1. 中国の政府補助金問題 —歴史—

中国の補助金問題は、2000年代には既に世界貿易機関(WTO)で表面化している。ここでは2000年～2010年までの状況を列挙する<sup>2)</sup>。

- 中国：集積回路増値税還付事件(DS(：紛争処理番号)309、2004年)
- 中国：補助金事件(DS358及び359、2007年)
- 米国：コート紙アンチダンピング税、相殺関税仮決定事件(DS368、2007年)
- 米国：対中アンチダンピング税・相殺関税事件(DS379、2008年～)

さらに、DS379の背景となった対中相殺関税の各種調査(2007年～)

- 中国：輸出補助金プログラム(世界著名ブランドプログラム)事件(DS387、388及び390、2008年～)
- 中国：風力発電設備補助金事件(DS419、2010年～)

さらに、DS419の発端となった環境技術関連産業政策に関する米国通商法301条調査(2010年

<sup>1)</sup> 西崎賢治(2021)

<sup>2)</sup> 川島富士雄(2011)

～)

その後、2021年の新聞報道<sup>3)</sup>でも、補助金が増加傾向にあり、2020年に2,136億元（約3兆6,000億円）と前年比14%増加し、過去最高となったとされる。これらは、情報会社Windによるデータ集計結果であり、「半導体や軍需の伸びが目立ち、米国との対立長期化に備えた動きが鮮明」と報じている。

## 2. 中国の政府補助金問題 ―現状―

補助金問題の現状を、WTOによる批判レポート、それに同調する米国・EUの反応を取り上げる。

### (1) WTO レポート

こうした補助金問題は、2024年現在、より深刻かつ広範になってきている。最初は米国、追従するように日本、そして欧州においても激しい争点となってきた。それは、2024年7月12日作成のWTOレポート<sup>4)</sup>でも確認できる。

同レポートは、WTO中国事務局による貿易政策レビュー報告書であり、補助金データベースについて以下のように記述している。

Wind【図表2-1】とCSMAR【図表2-2】の2つの商用データベースは、中国の3つの主要な証券取引所の上場企業の年次報告書に基づいて情報を収集している。これらのデータベースに示されている支援に関するデータは、税制上の優遇措置を除外しているが、無償提供の助成金や非金銭的資産が含まれている。また、非上場企業に対する支援は含まれない。

そして、補助金増加額について以下のように記述している。

Windデータベースによると、2022年の中国の公的支援総額は2,500億人民元を超えた。CSMARデータベースによると、2022年の支援総額は2,450億元を超え、製造業に強い集中が見られた。どちらのデータベースも、2018年以降、サポートが大幅に増加している。

さらにまた、中国政府の企業支援ファンド状況を併せて、詳細な情報提供がなされていない点を「中

国政府の支援に対する全体的な透明性の欠如」として批判している。

### (2) 米国コメント

上記WTOレポートの後2024年7月17日、米南通商代表部（USTR）は、デビッド・ビスビー常駐代表の声明を発表した<sup>5)</sup>。米国がかねてから主張している、中国の不公正な政策や慣行、過剰生産、経済的威圧をあらためて批判する内容となっている。挨拶文もそこそこに、以下のように始まっている。

WTOに加盟した際、中国政府が市場志向の原則を受け入れることにつながると期待していた。しかし、20年以上経った今でも、その期待は実現しておらず、中国が変わる気がないことは明らかである。それどころか、中国は国家主導の非市場経済アプローチを倍増させ、米国や新興国、発展途上国を含む他の国々の労働者や企業に損害を与えている。

また、補助金に関する記載内容は、以下のとおり辛辣である。

中国は、産業計画の支配目標を達成するために、大規模で広範な―そしてしばしば不透明な―補助金だけでなく、以下に挙げられる非市場政策と関連した慣行を絶えず推進し続けている。それは、市場アクセスの制限、投資制限、強制的または圧力をかけられた技術移転、国家が支援するサイバー窃盗、国有企業やその他の優遇された中国企業に対する優遇措置、差別的な規制、独自の国内基準、データ制限、知的財産権の不適切な保護と執行、産業政策目的での競争法執行の使用、強制労働を含む不当労働行為などである。

そして最後に、「中華人民共和国は依然として国際貿易システムに対する最大の課題である。」と文章を締めている。

### (3) EU 声明

EUも、米国と同日の2024年7月17日に、ジュネーブEUミッション・プレス & インフォメーショ

<sup>3)</sup> 日経新聞 2021年5月17日

<sup>4)</sup> WTO Trade Policy Review Body 12 June 2024

<sup>5)</sup> USTR (2024年7月17日)

【図表 2-1】 WTO 作成 Wind データベースによる公的支援状況 2018-22

単位：百万円

| 部 門                 | 2018      | 2019      | 2020      | 2021      | 2022      |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| マテリアル               | 20,757.7  | 26,120.1  | 29,016.8  | 26,706.6  | 34,759.2  |
| 通信サービス              | 1,835.3   | 3,169.1   | 3,102.2   | 3,675.4   | 4,497.3   |
| 不動産                 | 2,996.9   | 3,555.9   | 5,033.2   | 4,614.3   | 4,452.7   |
| 製造 (Industry)       | 33,636.2  | 41,054.7  | 52,612.5  | 52,205.7  | 59,850.9  |
| 電力・インフラ (Utilities) | 4,489.1   | 5,622.3   | 5,354.0   | 7,975.7   | 7,885.2   |
| 金融                  | 8,420.7   | 8,682.1   | 11,043.3  | 12,970.8  | 14,150.7  |
| 選択的 (Optional) 消費財  | 31,664.8  | 37,126.0  | 37,153.7  | 36,912.4  | 36,459.5  |
| エネルギー               | 12,515.5  | 11,530.6  | 14,348.2  | 7,251.4   | 8,438.7   |
| 日次消費財               | 7,397.3   | 8,292.4   | 10,726.7  | 10,311.3  | 11,116.0  |
| 情報技術                | 31,925.0  | 38,548.8  | 43,460.3  | 46,013.3  | 52,710.0  |
| 医療・保険               | 11,084.0  | 12,614.7  | 16,177.2  | 15,521.4  | 16,266.9  |
| 合 計                 | 166,722.4 | 196,316.7 | 228,028.2 | 224,158.3 | 250,587.1 |

出所： WTO Secretariat, based on Wind Economic Database and Wind's definition of support and subsidy.

【図表 2-2】 WTO 作成 CSMAR データベースによる公的支援状況 2018-22

単位：百万円

| 部 門           | 2018      | 2019      | 2020      | 2021      | 2022      |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 鉱山            | 12,372.1  | 11,670.7  | 14,617.4  | 7,505.0   | 9,038.8   |
| 電力・火力・ガス・水力供給 | 4,062.6   | 5,417.6   | 4,960.2   | 7,777.0   | 7,700.4   |
| 不動産           | 2,504.4   | 2,929.3   | 4,439.1   | 3,738.2   | 3,476.8   |
| 建設            | 3,991.8   | 5,634.1   | 7,047.2   | 8,359.9   | 9,427.1   |
| 輸送・保管・郵送サービス  | 5,887.4   | 6,117.6   | 8,768.0   | 7,892.1   | 9,763.0   |
| 教育            | 112.1     | 165.2     | 218.6     | 118.6     | 84.4      |
| 金融            | 7,343.9   | 8,243.0   | 11,031.5  | 13,132.9  | 14,252.4  |
| 住宅・修理その他サービス  | 10.2      | 3.2       | 2.4       | 0.0       | 0.1       |
| 科学研究・技術サービス   | 669.5     | 985.2     | 1,294.6   | 1,712.6   | 2,181.0   |
| 農業・林業・畜産・漁業   | 845.2     | 969.2     | 1,429.5   | 1,656.8   | 1,712.8   |
| 卸売業および小売業     | 4,264.9   | 5,012.6   | 8,027.8   | 6,617.7   | 7,086.4   |
| 水利・環境・公共施設管理  | 862.9     | 1,282.9   | 1,768.5   | 1,788.9   | 1,777.8   |
| 健康・社会福祉       | 139.6     | 151.8     | 271.2     | 351.9     | 336.6     |
| 文化・スポーツ・遊興    | 1,964.6   | 2,101.1   | 2,153.4   | 1,785.4   | 1,927.0   |
| 情報サービス・ソフトウェア | 5,188.5   | 6,920.5   | 8,099.7   | 8,953.5   | 12,885.0  |
| 製造            | 97,662.2  | 115,815.8 | 133,226.7 | 136,756.2 | 159,723.3 |
| 宿泊・旅館業        | 121.8     | 158.9     | 688.0     | 481.5     | 160.1     |
| 総合            | 251.4     | 596.8     | 729.5     | 569.8     | 610.0     |
| リース・ビジネスサービス  | 2,615.8   | 2,601.2   | 2,425.2   | 2,563.1   | 2,940.3   |
| 合 計           | 150,871.0 | 176,776.5 | 211,198.8 | 211,761.0 | 245,083.3 |

出所： WTO Secretariat, based on CSMAR database and CSMAR's definitions of support and subsidy.

ン・チームのジョアン・アギアル・マチャド大使が声明を出した<sup>6)</sup>。内容は、米国よりはマイルドであるものの、以下のような批判的な表現になっている。

我々は、中国に対し、将来 WTO 開発途上国の地位を主張することを控えることを約束し、WTO 加盟の利益を認めるよう求める。

<sup>6)</sup> EU (2024年7月17日)